

学校評価についての一考察

高校教育研修課 指導主事 山内 裕文

指導主事 樋口 正和

要 旨

平成14年2月の中央教育審議会答申では、学校の自己点検・自己評価の実施と、その結果を保護者や地域住民等に公表する学校評価システムの確立が強く求められている。そこで、学校マネジメントの観点から学校評価システムの導入は、学校組織と教育活動の活性化を図るなど教育改革を推進する上で必要不可欠なものと捉え、具体的にどのように進めるか、そのシステムの構築手順や方法についてまとめた。

はじめに

最近の評価ブームといわれるほど評価に関する提言や論議が盛んであり、関連書籍等も数多く出版されている。評価といっても絶対評価、観点別評価等の教科における「学習評価」に関するもの、自治体の行政改革による「政策評価」に関するものなど様々である。

なかでも学校評価は、平成14年4月の高等学校設置基準の改正にともなって関心が高まっており、各学校では学校評価システムの導入に向け、具体的な評価項目や評価方法等の検討が喫緊の課題である。これまで学校においては、生徒や保護者、地域住民等のニーズを把握し、教職員の共通認識のもとに教育活動の改善に反映させるシステムが適切に機能していなかったのではないかと考えられる。しかし、これからは、各学校が学校評価を計画的に実施し、その成果を日常の教育活動の改善に反映させるとともに、開かれた学校づくりを推進するための手法として、学校評価システムの導入は非常に有効である。

ここに示した評価アンケートの作成手順や演習シート例等は、平成14年度の当所研修講座の演習で使用したもので、今後さらに研究・改善を重ね、実用性の高いものにしていきたい。

1 学校評価の導入の背景

学校評価システムの確立が求められている背景としては、次のようなことがあげられる。

○開かれた学校づくりの一環として、学校の経営責任を明らかにするため、学校評価を基にした説明が求められており、学校として説明責任を果たさなければならない。

○学校が教育活動を評価するとき、従来はその学

校の教職員による内部評価がほとんどであった。しかし、内部評価だけでは限界があり、外部の視点で学校経営を診断・検証する外部評価の必要性がでてきた。

○総合的な学習の時間、インターンシップ、クリエイティブ21¹⁾等の実施には、保護者や地域住民等の協力が不可欠である。また、学校評議員制度の導入で、学校と地域との情報交換が円滑になってきた。

○大学では、既に自己点検・自己評価を実施し、その結果の公表の義務化や学外者による検証も広がってきている。さらに、各自治体では、行政改革にともなう政策評価が導入されてきた。

2 学校評価の定義

学校の教育活動を評価する学校評価には内部評価と外部評価があり、その評価者として、教職員、生徒、保護者、地域住民、それに学校評議員等が考えられる。その分類は、自治体によっては、教職員と生徒を内部評価者とし、保護者、地域住民、それに学校評議員等を外部評価者としている。また、生徒を外部評価者に入れている場合や、逆に保護者を内部評価者に入れている場合など様々であり、学校評価における用語の定義は確立されていない。

ここでは、学校の自己評価とは、学校が主体的に行う評価であり、教職員による内部評価に、生徒、保護者、学校評議員等の外部評価を加味したものとする。つまり、学校評価＝学校の自己評価と考えた方が理解しやすいので、本研究では、教職員を内部評価者に、それ以外の生徒、保護者、地域住民、学校評議員等を外部評価者とし、その学校評価のイメージを図1に示

した。

また、将来的には、現在大学で実施されている評価制度のような外部の第三者機関による外部評価の導入も考えられる。

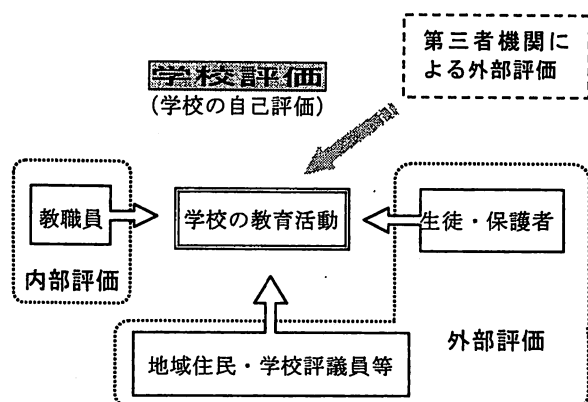


図1

3 学校評価の現状

平成14年3月の都道府県教育長協議会報告では、全国の学校評価の実態は次のようになっている。(小・中・高・盲・聾・養のすべてが対象)

- 教職員による自己評価の実施・検討は9割以上である。ただし、外部評価の実施・検討は5割以下である。
- 自己評価の目的は、学校の教育目標の達成をめざすため、学校組織と教育活動の活性化を図ることである。
- 自己評価は、全職員を対象にした記述式や評価基準に基づく採点法により実施する。また、実施時期は「年度末」「学期末」である。
- 自己評価の結果公表は、5割以上がまったく検討・公表されていない。

また、平成14年度当所で実施した県立学校管理職学校経営研修講座における学校評価についてのアンケートでは次のような意見が多くあった。

- 年度末に各部、各学年、各教科で反省と課題をまとめているが、次年度の活動へ生かしきれていない。
- 行事や各種取組に対し冊子等でまとめているが、改善すべき課題が明確になっていない。
- 年度末に全職員にアンケート調査を実施し、それを集計して職員会議で報告している。
- 教育目標に沿った教育活動を展開し、行事の後や年度末に反省を行ってきたが、効果や達成度については具体的に測定していない。

- 評価を実施する時間的余裕がない。また、教職員にマネジメントに関する理解が浸透していない。

以上、学校評価の現状として、行事が終わった後や年度末にその取組について反省やまとめを実施しているが、それを次の教育活動に生かしきれていない。また、教職員のみの内部評価を実施しているが、課題が明確になっていない。さらに、保護者や地域住民等による外部評価の導入や結果の公表の必要性は感じるが、実際には踏み込めていない様子がうかがえる。

4 学校評価の目的と期待する成果

(1) 学校評価の目的

実施するにあたって、特に重視すべきものとして、次の3点が考えられる。

- ◎学校組織と教育活動の活性化を図る。
- ◎開かれた学校づくりを推進する。
- ◎学校としての説明責任(アカウンタビリティ)を果たす。

「学校評価は、学校が自ら、あるいは外部の援助を得て、自校を改善するための活動・・・」(文部省内部学校評価基準作成協議会編 昭和26年)と、50年も前からその必要性が述べられている。わが国では過去に何度か学校評価の導入が試みられてはいるが、いまだ定着したとはいえない状況である。

学校評価が十分浸透していない理由として、下記のような様々な要因が複雑に絡み合っていると考えられる。

阻害要因

- ・評価に対し、客観性・妥当性を求め過ぎる。
- ・評価されることへの不安や戸惑いがある。
- ・評価項目が多く、疲労感・多忙感が強い。
- ・外部の厳しい批判や苦情的な意見が予想される。
- ・民間企業における経営理論や手法は教育現場には不向きとの認識がある。
- ・教育活動は、短期間にその教育効果を測ることは難しく、教育に評価は馴染まないとの認識がある。
- ・教育目標が具体性に欠けるため、それを達成するための手段も不明確になり、評価が根づきにくい。
- ・評価に対する意識レベルの低さにより、評価が有効に機能していない。

ではなぜ今日改めて学校評価の導入が求められているのかというと、学校評価の目的は、学校組織の機能

化や教育活動の活性化を図り、保護者や地域住民等の教育活動への参画の場を広げるとともに、その意見や要望を捉え学校改善に生かすことにあるからである。

事実、学校評価システムを導入することにより開かれた学校づくりの推進をはじめとして数多くの効果が期待できる。

(2) 期待する成果

学校評価を実施することにより、次のような成果が期待できる。

- ①自校の成果と課題の明確化
- ②組織体制の整備
- ③教職員の意識改革(前例踏襲、横並び意識、閉鎖性)
- ④教職員の学校運営への参画・協働意識の喚起
- ⑤学校経営及び教育活動全般の改善と活性化
- ⑥積極的な学校の情報発信
- ⑦説明責任(アカウンタビリティ)の確保
- ⑧保護者・地域住民への学校施設等の開放と活用
- ⑨保護者・地域住民の意向反映と学校運営への参画
- ⑩開かれた学校づくり、特色ある学校づくりの推進

《組織での検討事項》

- ・評価項目、評価基準、評価方法
- ・評価の目的、実施時期、位置付け
- ・学校評価の具体的な手順・実施方法
- ・評価シート、チェックシートの作成
- ・説明責任のあり方
- ・評価結果の集約と公表方法
- ・評価結果を生かした教育活動
- ・教職員以外への参画

5 実施方法

次に、実施方法であるが、全職員に対して学校評価の趣旨説明を十分に行い、取組に対する共通理解を図り、教職員が主体的に取り組めるようにする必要がある。学校評価システム構築のステップを図2に示し、各ステップにおける留意事項をあげた。

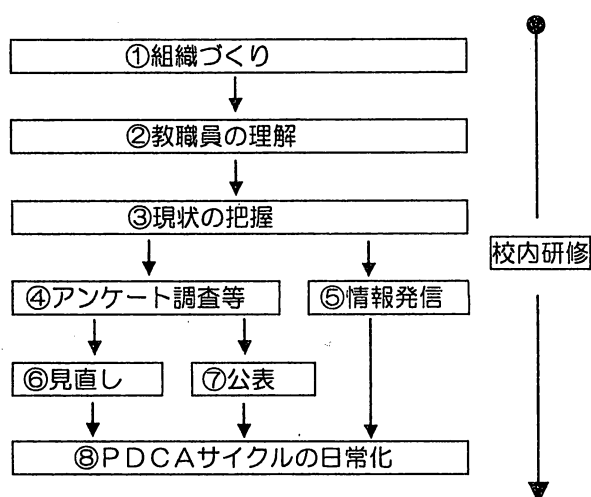


図2 学校評価システム構築のステップ

ステップ①組織づくり

委員会、研究グループなど核になる組織を立ち上げる。この組織を中心として先進校の事例等を参考にし、協働的に研究し、試行していくことによって徐々にその学校に合った学校評価システムが開発されていく。

まずは、少数のグループからはじめ、周囲の教職員を巻き込みながら全職員に広げていく。教職員が協議を重ね、知恵を絞り、創意工夫し、ノウハウを蓄積していく。その過程が重要であり、直面する多くの問題解決には、学校全体としての組織的な取組が大切である。

ステップ②教職員の理解

学校評価の意義について十分認識し、どのような学校にしていくのか、また学校の教育目標(ビジョン)をどのようにして達成していくかという具体的な方策を全職員で検討する。また、保護者や地域住民等から意見を求めることは、学校の自己評価に客観的な視点を取り入れるための判断材料を得ることを目的とした取組である。

学校を取り巻く環境の変化にとまどない、新しい発想や手法、指導方法を身につけることは教職員にとって必要なことであり、学校評価に関する知識や技術もその一つである。

ステップ③現状の把握

学校の現状を把握し、教育課題を明確にし、改善方針を探索するため、各部、各学年、各教科、各種委員会などで、全職員を対象とした自己評価票(アンケート調査、チェックリスト)を作成し、自己評価を実施する。なぜなら、取り組まなければならない課題や問題点は数多くあるが、まず、直面している課題を明らかにすることが必要と考える。

《チェックリスト》

- ☐ 学校の教育方針を全職員が共通理解できているか
- ☐ 教職員の視点でなく、生徒の視点で教育活動を展開しているか
- ☐ 学校施設の開放や行事への参加等、地域との交流を図っているか
- ☐ 学校組織は有効に機能しているか
- ☐ 校内研修をよく行っているか
- ☐ 資料やデータを共有しているか
- ☐ 文書等による引継ぎを確実にしているか
- ☐ 評価結果を取りまとめて終わることなく、改善につなげているか

※項目の該当数が多いほど評価導入環境が整っている。

ステップ④アンケート調査等

学校評価による意見の集約には、アンケート調査やチェックリストによる方法、直接意見を聴取する意見交換等の方法がある。特に、アンケート調査では、文章記述の欄を設けることや、評価基準に基づいた評価を行うことも有効である。そして、実施時期は、行事ごと、学期ごと、年度末に実施するが、可能な限り短いスパンで、評価→改善を行うこととし、計画的に実施する。

その他に、総合的な学習の時間、インターンシップ、クリエイティブ21等の外部講師や受入先の評価も取り入れる。

ステップ⑤情報発信

学校・学年便り、Webページ等による学校の教育活動の情報発信や特色ある教育活動の実践発表などを取り入れるとともに、可能な限りマスコミも活用する。

また、開かれた学校づくりを一層推進するため、地域の運動会への参加や小・中学校の文化祭への参加、さらに、保護者や地域住民への公開授業や聴講生制度も有効な情報発信の機会になる。

ステップ⑥見直し

学校の現状を把握し、学校組織や教育活動を見直す契機にする。したがって、生徒や保護者、地域住民等のニーズを把握し、教職員の共通理解のもとに自校の生徒の実態に即した教育活動の展開を目指して開発・改善を重ねていく。

一方、年度の途中で中間評価を行い、年度内での修

正や見直しを図ることも大事である。

ステップ⑦公表

保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、その協力を得るため、学校として、教育目標、活動状況、成果等の情報を積極的に保護者や地域住民等に公開するとともに、学校はあわせてその意見を聞き、それに応える。

具体的な公表方法として、PTA総会や役員会および学校評議員会等で評価結果を報告する場合と、Webページ等で不特定多数に公表する場合などがある。その場合、一方的な伝達ではなく、双方向の情報交換を考え、改善策や要望等についての意見をもらい、その後の学校運営に反映させる。その他、学級通信、学校便り、PTA新聞、広報・地域の回覧版等を利用する場合や、地区懇談会、学校評議員会、必要に応じて学校説明会を実施する場合なども考えられる。各学校においては、評価結果の公表方法を工夫し、年度内に公表することが望ましい。

なお、評価結果の公表だけでなく、年度当初にPTA総会等で保護者、地域住民、学校評議員等に可能な限り説明する機会（場）を設ける。いずれにせよ、実施にあたっては分かりやすい用語を用い、分かりやすい表現に努め、理解を得るようにすることが肝要である。

ステップ⑧PDCAサイクルの日常化

詳しくはあとで述べるが、P（計画）→D（実施）→C（評価）→A（改善）というサイクルは様々な教育活動に活用することができる手法であり、教職員に必要な知識・技術として習得しておく必要がある。また、どんなに精巧な評価システムでもその学校環境に適合するか、あるいは、受入れの態勢が整っているかによってもその成果が違ってくる。評価結果で明らかになった課題や問題点に対する改善策を教職員で十分に検討し、各学校に適合するものへと積み重ねていかなければならない。

したがって、とにかく第一歩を踏み出し、そして根づかせ、学校評価システムを学校の日常に浸透させていくことが大切である。

6 実施上の留意点

○保護者や地域住民等の積極的な協力を得たり、地域

の施設や人材などを学校の教育活動に生かすなど、家庭や地域社会の支援を受けることが大切である。

- 担当者による改善策等の引継ぎを徹底し、年度末で途切れることなく、評価を教育活動に反映させるため、PDCAサイクルの確立を図る。
- 外部評価と並行して、情報公開の視点から保護者や地域住民等に対して情報発信を積極的に行い、教育活動に関する理解を得る。また、双方向の意見交換も必要である。
- 公表するにあたって、年度はじめに具体的な取組を掲げ、生徒や保護者、地域住民等への説明が必要である。評価をするには、教育目標や学校の状況等が分からないと評価できない。
- 各学校が実施する教育活動は、生徒の実態や学校環境等によって様々であり、評価項目、評価方法も各学校が独自に工夫して取り組む。
- 評価項目は、最初は遅刻防止や時間厳守、環境美化、光熱水費の削減、授業内容や教材の開発、退学者減少や生徒指導の充実等、身近で取り組みやすいものからは始めるのがよい。
- 学校内部での評価はややもすると甘くなりやすく、また評価しにくい状況がある。しかし、互いに遠慮することなく客観的に評価することにより、教職員の意識改革が図れる。
- 校務分掌ごとに目標を設定し反省するという仕組みをとっている学校も多いが、各分掌を超えた評価方法についても検討する。
- できるところからはじめ、実際の取組を通して充実発展を図っていく。最初から学校全体として動ける体制を期待するのではなく、教育活動を改善するためのツールとして捉える。

7 評価方法

評価方法としては、それぞれの評価者から意見を聞き、それを学校の教育活動に反映させるためのアンケート調査やチェックリストによる方法等がある。また、PTA総会や学校評議員会等において直接意見を聞く場合や、Web ページで意見箱を設ける方法が考えられる。

(1) アンケート用紙の作成手順

教育目標の達成に向けて行われる学校の教育活動を

点検し、成果や課題を明らかにするためのアンケート用紙の作成手順を以下に示す。

【作成手順】

①領域（大項目）の決定

評価対象にする領域であり、教育目標・経営方針、教育課程、学習指導、進路指導、生徒指導、組織運営、校務分掌、施設・設備、特別活動等が一般的な領域である。また、特色ある学校づくりを推進する上で学校独自の評価領域を設定することが重要である。



②取組項目（取組課題）の決定

教育課題や学校の特色とつながるもの、また具体的で分かりやすい取組項目を設定し、できる限り数値目標を設定した評価項目とする。ただし、項目数は多くならないように必要最少限とする。

どの学校においてもあてはまる一般的な項目から、次第に進路指導の充実や授業内容・教材開発、学力向上など、各学校独自の学校教育に関する項目へと変化していく。



③評価項目（評価の観点）の決定

評価する者としては、生徒、教職員、保護者等が考えられるが、評価項目を検討する場合のポイントは、

〔改善・充実に役立つもの〕
〔自己責任を問うもの〕
〔具体的・客観的なもの〕

例えば、学習指導領域の教職員用のアンケート項目として、「生徒に基礎学力をつけさせているか」と問うより、「各教科で観点別の評価基準を作成し、それを授業に生かしているか」とする方が適切である。また、教育関係の専門用語は避け、できる限り分かりやすい表現にする。



④評価の決定

アンケートの各設問に対し3、4、5段階等で評価し、自由に意見（コメント）が記述できる欄を設ける。また、評価基準（達成基準）を設けて評価する方法もある。

(2) 演習シート例

当所研修講座で使用した演習シートを表1に示した。なお、生徒指導と組織運営の領域について、作成手順にしたがって作成し、例示している。

表1 演習シート例

①領域(大項目)	②取組項目(取組課題)	③評価項目(評価の観点)→アンケートの設定	④評 価
1 教育目標 ・経営方針			
2 教育課程			
3 学習指導			
4 進路指導			
5 生徒指導	喫煙防止【生徒用】	①未成年者の喫煙はいけなと思いますか ②学校の喫煙行為に対する指導は厳しいと思 いますか ③家庭での喫煙行為に対する指導は厳しいと思 いますか ④一番大切なのは本人の自覚だと思いますか	A : 強くその通りであると感じる B : その通りと感じる C : その通りと感じない D : 全くそうは感じない
	日常生活における自立 に向けた個別指導【保 護者用】	①保護者の願いを取り入れ、個別の指導が行 われていますか ②保護者や関係機関との連携のもとに、指導 が行われていますか ③生徒の実態に応じた柔軟な指導ができてい ますか ④子どもは喜んで学習に参加していますか ⑤子どもに成長の様子が見られますか	A : 満 足 B : 普 通 C : 不満足
6 組織運営	学校組織の活性化への 取組【教職員用】	①人材が適材・適所に配置されている ②仕事量のバランスがとれている ③一人一人が職務を自覚し、前向きに取り組 んでいる ④仕事内容が明確である ⑤各校務分掌のリーダーが指導性を発揮して いる ⑥各校務分掌間の連携が有効に機能している ⑦時代の変化に対応した組織である	① 4 : 自分の能力が十分生かされ、充実して仕事 に励んでいる 3 : 自分のすべき仕事に自信が持て、楽しみを 感じる 2 : 与えられた仕事に自信が持て、楽しみを感 じる 1 : 仕事に自信を持てず、ストレスを感じる
			② 4 : 余裕を持って仕事を終え、次の仕事を計画 できる 3 : 予定通り仕事を終え、振り返ることができ る 2 : 与えられた仕事をどうにかこなしている 1 : 仕事が多すぎて、いくらやっても追いつか ない
			⑦ 4 : 内外の情報を十分活用し、組織が有機的に 機能している 3 : 意見交換ができ、新たな取組もできる 2 : 慣例を重視し、例年にならって無難にこな している 1 : 組織の改革が進まず、開かれた学校ではな い
7 校務分掌			
8 施設・設備			
9 特別活動			
10 学校独自の 領域			

※学校独自の領域は、各校の実態に応じた評価領域を考える。上記以外に健康・安全指導、研究・研修、家庭・地域との連携等が考えられる。

(3) 評価アンケート例

評価アンケートには様々な様式が考えられるが、例としていくつかあげてみた。

【教職員用1】

※該当する所に○を付けてください。

①教材研究する時間が十分にありますか

- 4 : 教材研究の時間は十分にある
- 3 : 学校では時間がないので家庭で行っている
- 2 : 教材研究をする時間がない
- 1 : 教材研究をする必要がない

②生徒の実態に即した学習指導計画を立てていますか

- 3 : 事前に計画を立てて授業を行っている
- 2 : 漠然と計画を立ててやっている
- 1 : 全然計画を立てていない

③始業と同時に授業を始めていますか

- 3 : 始業のチャイムと同時に授業を始めている
- 2 : 教室に入るのが時々遅れる
- 1 : チャイムを聞いてから授業場所に行っている

④生徒とコミュニケーションを図り、学習の理解度を把握していますか

- 4 : 絶えず生徒の理解に努めている
- 3 : 時々、生徒に発表や意見交換などをさせるように努めている
- 2 : 説明だけの授業を行っている
- 1 : ほとんど意識しないで、授業を行っている

⑤授業ごとの目標は達成されていますか

- 4 : よく達成している
- 3 : しばしば達成している
- 2 : ときどき達成している
- 1 : ほとんど達成できていない

【教職員用2】

このアンケートは、本校の教育活動を充実させるために、教職員の方々の意見を伺うものです。日頃の教育活動で感じていることについて回答をしてください。

回答は、設問に対し、A : そう思う、B : ややそう思う、C : あまりそうは思わない、D : そうは思わないのいずれかに○印を付けて下さい。

①生徒や保護者からの相談に積極的に応じようと努めていますか

A・B・C・D

②教科の年間指導計画を意識した授業をしていますか

A・B・C・D

③生徒指導について、教職員全体の共通理解ができていますか

A・B・C・D

④学校行事は、地域や学校の実態にあった特色ある教育活動になっていますか

A・B・C・D

⑤生徒の個人情報の保護や管理が適正になされていますか

A・B・C・D

【生徒用】

このアンケートは、本校の教育活動についてみなさんの意見を聞き、学校をより良くするための資料とするものです。次の質問についてA～Eの該当するものを記入してください。

A : よく当てはまる B : やや当てはまる C : あまり当てはまらない D : 当てはまらない E : 判断できない

①学校へ通うのが楽しい

☐

②家庭で、学校のことを話題にする

☐

③HRや進路指導を通じ、進路情報は十分得ている

☐

④部活動と学習とを両立させている

☐

⑤教材や教え方に様々な工夫をしている先生が多い

☐

⑥学習の評価については、基準がきちんと説明され

ていて納得できる

☐

⑦自分のクラスを楽しんでいる

☐

⑧生徒指導について、先生の指導は納得できる

☐

⑨家庭への連絡や各種の情報提供が積極的に行われ

ている

☐

⑩学校行事は充実している

☐

【保護者用】

このアンケートは、子どもたちの学校生活を充実させるため、教育活動を改善するための資料とするものです。次の質問について、1～6の中からあてはまるものを選び、その数字を回答欄に記入してください。

1 : そう感じる 2 : かなりそのように感じる
3 : 少しはそう感じる 4 : あまりそう感じない
5 : ほとんどそう感じない 6 : まったくそう感じない

①子どもを、学校に安心して行かすことができる

☐

②子どもは、学校に行くことが楽しそうである

☐

③子どもは、授業が分かりやすいと言っている

☐

④子どもは、授業に満足している

☐

⑤先生は、子どもの欠席や学習状況をよく連絡し

てくれる

☐

⑥学校の服装や頭髮の指導方針に共感できる

☐

⑦学校の教育目標を理解している

☐

⑧学校は、生徒に社会のルールを守る態度を育て

ている

☐

⑨学校は、生徒の個人情報の保護や管理が適正に

なされている

☐

⑩学校は、喫煙に対する指導が十分できている

☐

※ご協力ありがとうございました。

8 評価システムの今後の展開

学校では、P（計画）→D（実施）→S（評価）は行われているが、評価で明確になった課題については、次年度への改善に生かすためのフィードバックが十分に行われていないとの指摘がある。そこで、企業等で広く用いられているISO（国際標準化機構）2）におけるマネジメントシステムのPDCAサイクルについて述べてみたい。企業では、目標及びプロセスの計画（P）→プロセスを実施（D）→測定し、成果の検証（C）→改善のための処置（A）というマネジメントシステムを継続的な評価システムとして捉えており、目標が達成できていない場合に計画や目標を見直していく過程を重要視している。

企業における評価と同様のPDCAサイクルを実施している先進校では、「評価スパンを短く、年度中にできることから改善する。さらに、行事に関してもその都度に評価を行い、次年度に向けての改善策を記録にまとめておく。また、学期ごとに学校評価を実施し、評価方法や改善策を明らかにすることにより次の学期の軌道修正が可能となる。」といった報告がある。

単年度の計画をする場合は、図3に示したように、学校評価の結果をもとに成果や課題を明らかにし、年度のスタートは4月ではなく、比較的实施しやすい1月より新年度の計画に取り掛かる。つまり、1月からP（計画）をはじめ、最終のまとめや職員の異動にともなう修正は3月末に行い、4月から本格的にD（実施）する。ただし、年度の途中においても必要に応じ短い期間でC（評価）し、改善可能なものから積極的にA（改善）することも必要である。

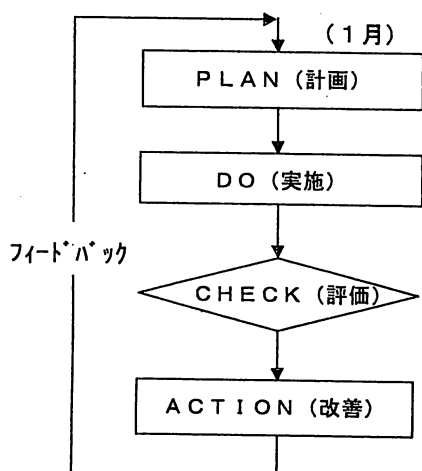


図3 PDCAサイクル

- PLAN（計画）………引継ぎ事項の確認、教育活動の計画、評価項目・方法の検討
- DO（実施）………教育活動の展開
- CHECK（評価）………活動成果の評価
- ACTION（改善）…引継ぎ事項のまとめ（具体的な改善策）

9 Q & A

学校評価システムの導入にあたって想定される質問に対する答えをQ & A形式で示す。

Q：教職員の共通理解を得る方法は？

A：導入した場合の成果を念頭において、より良い学校運営をめざし、校内研修や職員会議等で教職員の使命感、達成感、自尊感情に訴えていく。

教育改革がなかなか進展せず、多忙感や疲労感ばかりの閉塞状態から抜け出せない現状を打破するには、教職員が危機感をもち、一丸となってできることからとにかく実行することが大切である。とかく閉鎖的といわれる学校に、保護者、地域住民等の協力や民間企業のノウハウ等、外部の教育力を取り入れ、PDCAサイクルを手法として定着させることが、現在学校が抱えている多くの課題や問題点の解決に役立つことを校内研修等で十分説明する。また、評価結果からは改善すべきマイナス面だけでなく、教育活動におけるプラス面も明らかになることも有用である。

Q：導入すると具体的にどのような効果があるのか？

A：具体的な効果として、評価結果を次年度の教育活動計画の基礎資料とすることによって、

○学校の重点目標の成果（達成度）を確かめることができる。

○学校の教育目標に照らして、教育課題を明らかにすることができる。

○学校経営という視点から問題点を明らかにすることができる。

○教職員の学校経営への参加意欲や自覚を喚起することができる。

○教職員が自らの授業や行事等の教育実践の成果を確かめることができる。

○ともすれば閉鎖的になりがちな学校に、新しい発想や教育力を取り入れることができる。

○外部からの評価によって、学校や教職員が気づかなかった新しい視点、評価内容等に関する貴重な情報が得られる。

○従来の年度末に行ってきた校務分掌ごとの反省と比べ、評価対象が大きく広がり、あまり目を向けなかった分野での課題が明らかになる。

等の効果が考えられる。

おわりに

学校評価は、すでにいくつかの自治体で取り組んでいる例も見うけられるが、その研究成果の報告や実施している先進校の数は全国的にみてまだ少なく、今後、学校の実態や取り組まなければならない課題に適した学校評価システムの方法についての研究・開発に努めていきたいと考えている。

特に、学校評価システムを導入し、評価を行うことが目的になるのではなく、一つ一つの教育活動がPDCAサイクルによって展開され、評価を改善に結びつけていく学校評価システムとして根づかせることをめざしたい。さらに、学校マネジメントの観点からは、学校経営に関する説明責任として学校評価を実施し、教育活動に反映できる学校評価システムの構築が急がれる。

そして、教職員すべてが校内研修等を通じて検討を重ね、自校の課題を明確化し、かつ共有するとともに、評価結果を明日の教育活動に反映させることによって、学校の活性化に向けて取り組んでいただきたい。

参考文献

○学校評価の促進条件に関する開発的研究 中間報告
(2)(平成14年3月)

国立教育政策研究所 木岡 一明

○学校自己評価の具体的手法 三重県総合教育センター
(平成13年9月)

産業能率大学 浅野 良一

○広島県における学校評価システムの在り方

広島県学校評価システム検討会議(平成14年11月)

○都立学校におけるマネジメントサイクルの導入に向けて(学校経営計画策定検討委員会報告書)

東京都教育委員会(平成14年11月)

○品質マネジメントシステムの自己評価法

(株)NTT-MEコンサルティング著

用語解説

1) クリエイティブ21は、様々な体験等を通して「生きる力」を育む教育を進め、兵庫県内の高等学校教育の個性化・多様化を図るとともに、生徒が学びたいことが学べる特色ある学校づくりに取り組むための活動。

2) ISOは、国際標準化機構(International Organization for Standardization)のことで、電気分野を除くあらゆる分野において、国際的に通用させる規格や標準類を制定するための国際機関として1947年に設立された組織。

参考資料

最近の学校評価の動向【一部抜粋】

○中央教育審議会答申(平成10年9月)

学校の経営責任を明らかにするための取組が必要である。このような観点から、学校の教育目標とそれに基づく具体的教育計画、またその実施状況についての自己評価を、それぞれ、保護者や地域住民に説明することが必要である。

○教育改革国民会議(平成12年12月)

各々の学校の特徴を出すという観点から、外部評価を含む学校の評価制度を導入し、評価結果は親や地域と共有し、学校の改善につなげる。通学区域の一層の弾力化を含め、学校選択の幅を広げる。

○教育課程審議会(平成12年12月)

各学校が、適切な教育課程を編成・実施した上で、児童生徒の学習状況や教育課程の実施状況等について自己点検・自己評価を適切に行い、それに基づき、学校の教育課程や指導計画、指導方法等について、絶えず見直しを行い改善を図ることは、学校の責務であり、極めて重要な課題である。

○21世紀教育新生プラン（平成13年1月）

地域の信頼に応える学校づくりを進める

- －各学校における自己評価システムの確立－
- －学校評議員制度の導入など開かれた学校づくりの促進－

○21世紀の兵庫の教育を担う 教職員の資質能力と指導力の向上を目指して（平成14年1月）

評価を学校活性化のための手段として機能させるためには、教職員が具体的な子どもの現状と取り組むべき活動、その内容などについて十分意見交換をし、共通理解を図って課題意識を共有していくことが大切である。こうした自己評価の積み重ねが、組織としての学校を活性化させ、教職員の意欲を高めていくものとする。

○中央教育審議会答申（平成14年2月）

学校と学校外との双方向のコミュニケーションの成立を確実にするため、学校の自己点検・自己評価の実施とその結果を保護者や地域住民等に公表する学校評価システムを早期に確立することを提言する。

○高等学校設置基準の一部を改正（平成14年3月）

学校の自己評価の実施と結果の公表についての努力規定及び積極的な情報提供についての規定を設ける。

○人間力戦略ビジョン（平成14年8月）

特色ある学校、安心して学べる環境づくり

- －学校運営についての自己点検評価の実施、結果の公表の推進－

参考URL

(1) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/index.htm

文部科学省 初等中等教育

小学校設置基準及び中学校設置基準の制定等について

- ・高等学校設置基準の一部を改正する省令要綱

(2) <http://www.mpec.tsu.mie.jp/>

三重県教育委員会事務局研修分野（三重県総合教育センター）

- －学校自己評価に関する研究成果・資料等－
- ・学校自己評価の手引き
- ・学校自己評価の具体的手法

(3) <http://www.pref.hiroshima.jp/kyouiku/hotline/koutou.htm>

広島県教育委員会

- －高等学校教育－

- ・学校評価システム検討会議最終報告
- ・学校評価システム導入事業
- ・学校評価、新たな人事評価

(4) <http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/>

東京都教育委員会

- －学校経営計画の導入について－

- ・学校経営計画策定検討委員会報告書

(5) <http://www.pref.osaka.jp/kyoishinko/kyomu/>

大阪府教育委員会 教育振興室教務課

- －学校教育自己診断－

- ・学校教育診断票（モデル）

